

不登校への対応を三段階に分けて考える ～児童生徒一人一人の実態に応じた支援について～

不登校は、取り巻く環境によって、どの児童生徒にも起こり得ることとして捉えることが必要です。児童生徒が抱える問題や困り感、不安や悩み、能力や適性、家庭環境、出席状況等、広い視野からの児童生徒理解に基づき、一人一人の実態に応じた支援が必要です。①未然防止、②初期対応、③自立支援など不登校への対応を、状況に応じて三段階に分けて考えてみるのが大切です。

1 未然防止のための取組

○魅力ある学校づくり

教職員が児童生徒の「居場所づくり」を進めることで

児童生徒一人一人が安心して学校生活を送ることができ、**自尊感情**を高め充実感を得ることが期待できます。

児童生徒が主体的に取り組む活動を通して「絆づくり」を進めることで

児童生徒同士の多様な関わりの中で**自己有用感**や社会性が育まれ、仲間を支援できるよりよい集団に成長することが期待できます。

○情報機器端末やSNS利用のルールづくり

児童会や生徒会を利用した自治的な取組を進め、家庭での**ルールづくり**を啓発することで

メディア依存による依存症や昼夜逆転、体調不良、食欲不振、無気力などの危険性について児童生徒自身が気づき、考え、実行する**動機付け**になることが期待できます。

○児童生徒理解の深化

日ごろの共感的な触れ合いに基づいて、きめ細かい観察をすることで

その子に合った声掛けや指導がしやすくなり、児童生徒の安心感も高まります。

児童生徒の特性を多面的に見取り、総合的に理解することで

通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒へ配慮することで

多くの児童生徒が主体的に問題解決に向かうことができます。

○信頼関係の構築

共に歩もうとする教師の姿勢を示すことで

安心感を抱き自信をもって行動するようになります。

他者の心身を傷付ける言動に対して、**毅然と対応しようとする教師の態度**を示すことで

他者をいたわり正義を追求しようとする学級がつくられていきます。

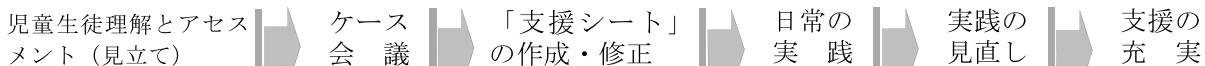
2 初期対応としての取組

- 「早期発見」により情報を共有
計画的な教育相談がなされるとともに、アンケートを定期的実施するなどして、児童生徒が抱える問題を早期発見できるように努めます。情報が1か所に集約されるような体制を整えることも大事です。
- 「即時対応」を組織的に実践
気になる児童生徒がいたら速やかに当該児童生徒や保護者と面談するなどして状況を確認し、組織で対応することで不登校の未然防止に大きな効果が期待できます。
- 「ケース会議」の開催
学級担任が一人で抱え込まないように、学校としての協力体制や指導体制を明確にして、共通理解・共通実践することが大切です。通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒についても、ケース会議で支援の仕方を検討することが考えられます。

3 自立支援のための取組

- 関係機関等との連携・協働
学校と家庭の関係を切らないようにしながら、次の機関等と連携を進めることが考えられます。
スクールカウンセラー（SC）、広域カウンセラー、スクールソーシャルワーカー（SSW）、スペース・イオ、あきたリフレッシュ学園、適応指導教室、特別支援教育専門家・支援チーム、児童福祉関係機関、医療機関等
- 役割分担をして組織的に対応
例）生徒指導主事がケース会議を計画・運営
生徒支援担当がSCと共に家庭訪問
- 「児童生徒理解・教育支援シート」の作成と活用
（以下「支援シート」と記載）
不登校児童生徒について、組織的・計画的な**個別の支援**を行うための資料を作成することが望ましいとされており、支援シートの参考様式は文部科学省から示されています。学校間、学年間の引き継ぎを行うなど継続した支援を行うことが大切です。
*「学校に登校する」という結果のみを目標とするのではなく、児童生徒や保護者の意思を十分に尊重しつつ、社会的に自立することを目指す必要があります。

「ケース会議」を基にした支援策の策定とPDCAサイクルの例



Point 複数の教師により当該児童生徒についての情報（得意・苦手なこと、できる・できないこと、興味・関心、目標、進路希望、保護者の願いなど）を整理します。

Plan

KJ法等で、今後考えられる支援策やこれまで有効であった支援策を洗い出します。話し合われたことを基に、「支援シート」を活用し、支援策を策定します。

Do

PDCAサイクルにより、効果が見られたことと効果が見られなかったことを見極め、「支援シート」に修正を加えたり教職員で共通理解したりするなどして、更なる支援の充実につなげていきます。

Check

Act